

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 28日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9035

本社所在都道府県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

福岡県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

氏名 垂水 繁 幸

TEL (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	37,864	12.9	2,214	4.3	2,227	25.7
13年 3月期	33,525	6.4	2,122	4.6	1,772	12.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	796	14.5	81.54	-	5.1	2.6	5.9
13年 3月期	932	9.2	95.48	-	5.7	2.2	5.3

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 9,768,407 株 13年 3月期 9,761,128 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
14年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	12.50	5.00	7.50	122	15.3	0.9
13年 3月期	15.00	5.00	10.00	146	15.7	0.9

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	83,094	14,288	17.2	1,462.86
13年 3月期	85,299	17,087	20.0	1,743.80

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 9,767,519 株 13年 3月期 9,798,800 株

期末自己株式数 14年 3月期 31,281 株 13年 3月期 29,781 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,400	400	160	5.00	-	-
通 期	38,000	2,000	900	-	7.50	12.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円13銭

11. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	37,598	45.2	37,934	44.5	335
現金及び預金	9,214		8,708		505
受取手形	1		0		0
未収運賃	433		432		0
不動産事業未収金	3,413		4,690		1,277
その他営業未収金	10		27		16
販売用不動産	16,125		14,739		1,386
商 品	107		119		11
未成販売用不動産	7,086		8,199		1,113
貯蔵品	48		56		7
前渡金	123		270		146
前払費用	91		87		3
繰延税金資産	245		203		42
未収消費税等	-		49		49
自己株	-		1		1
その他の金	721		373		347
貸倒引当金	24		26		1
固定資産	45,495	54.8	47,364	55.5	1,869
有形固定資産	32,515	39.2	37,078	43.5	4,563
建物	10,324		10,513		189
構築物	147		144		3
機械及び装置	95		112		16
車両運搬具	518		550		31
工具器具備品	196		205		8
土地	21,232		25,552		4,320
建設仮勘定	0		0		0
無形固定資産	162	0.2	91	0.1	71
営業権	3		6		3
ソフトウェア	66		46		19
その他の	93		38		55
投資その他の資産	12,817	15.4	10,194	11.9	2,622
投資有価証券	2,007		1,887		120
関係会社株式	4,039		3,498		541
出資金	32		35		2
関係会社出資金	545		506		39
長期貸付金	320		154		166
従業員長期貸付金	26		34		8
関係会社長期貸付金	953		2,137		1,184
長期営業債権	77		109		32
破産更生債権等	35		35		-
長期前払費用	16		14		2
繰延税金資産	1,356		575		780
再評価に係る繰延税金資産	2,204		-		2,204
保険積立金	1,012		995		17
投資仮払金	57		-		57
自己株式	-		63		63
その他の金	386		414		28
貸倒引当金	255		266		11
資産の部合計	83,094	100.0	85,299	100.0	2,205

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	34,675	41.7	32,793	38.5	1,881
支払手形	8,384		5,621		2,762
不動産事業未払金	854		899		45
その他営業未払金	5		4		0
短期借入金	11,787		13,390		1,603
1年以内返済予定長期借入金	9,993		9,454		539
未払金	491		493		1
未払法人税等	659		511		148
未払消費税等	79		-		79
未払費用	1,090		1,165		74
前受金	586		393		192
預り金	274		425		151
前受収益	71		70		1
賞与引当金	262		251		10
設備関係支払手形	135		110		24
固定負債	34,130	41.1	35,418	41.5	1,288
長期借入金	31,273		33,218		1,945
退職給付引当金	1,115		515		599
役員退職慰労引当金	867		769		98
預り保証金	874		915		40
負債の部合計	68,806	82.8	68,212	80.0	593
(資本の部)					
資本金	2,020	2.4	2,020	2.4	-
資本準備金	2,207	2.7	2,207	2.6	-
利益準備金	201	0.2	177	0.2	24
再評価差額金	3,082	3.7	-		3,082
その他の剰余金	13,162	15.8	12,611	14.8	551
任意積立金	11,710		11,110		600
当期末処分利益	1,452		1,501		48
その他有価証券評価差額金	153	0.2	70	0.0	224
自己株式	67	0.0	-		67
資本の部合計	14,288	17.2	17,087	20.0	2,798
負債・資本合計	83,094	100.0	85,299	100.0	2,205

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		前 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		増 減 額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
経常損益の部					
営業損益の部					
売上高	37,864	100.0	33,525	100.0	4,338
売上原価	31,656	83.6	27,550	82.2	4,105
売上総利益	6,207	16.4	5,974	17.8	232
販売費及び一般管理費	3,993	10.6	3,852	11.5	140
営業利益	2,214	5.8	2,122	6.3	92
営業外損益の部					
営業外収益	1,390	3.7	1,026	3.1	363
受取利息	92		39		52
受取配当金	607		440		166
雇用開発助成金	40		54		13
関係会社業務管理収入	258		225		32
受取保険金	26		6		20
その他	364		260		104
営業外費用	1,376	3.6	1,376	4.1	0
支払利息	1,087		1,085		2
退職給付引当金繰入額	208		208		-
営業車両除売却損	25		20		4
その他	54		60		5
経常利益	2,227	5.9	1,772	5.3	455
特別損益の部					
特別利益	97	0.2	199	0.6	101
固定資産売却益	97		199		101
特別損失	945	2.5	299	0.9	646
固定資産除売却損	196		94		101
投資有価証券評価損	38		52		13
ゴルフ会員権評価損	-		40		40
貸倒引当金繰入額	1		112		111
子会社株式評価損	29		-		29
販売用不動産評価損	661		-		661
その他特別損失	18		-		18
税引前当期純利益	1,379	3.6	1,671	5.0	292
法人税、住民税及び事業税	1,245	3.3	1,033	3.1	212
法人税等調整額	662	1.8	293	0.9	369
当期純利益	796	2.1	932	2.8	135
前期繰越利益	705		623		81
中間配当額	48		48		0
中間配当金に伴う利益準備金積立額	-		4		4
当期末処分利益	1,452		1,501		48

利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕
当 期 未 処 分 利 益		1,452	1,501
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金		-	24
配 当 金		73	97
(1 株 当 た り 配 当 金)		(普 通 配 当 7.5 円)	(普 通 配 当 5 円) (記 念 配 当 5 円)
役 員 賞 与 金		80	75
(うち 監 査 役 賞 与 金)		(1)	(0)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		600	600
次 期 繰 越 利 益		699	705

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び 未成販売用不動産	個別法による原価法 但し著しい価値の下落があるものについては時価により評価しております。 (追加情報)
----------------------	---

販売用不動産及び未成販売用不動産の評価基準及び評価方法は個別法による原価法としておりますが、近年、不動産市場における価格の下落傾向が著しく、所有不動産の時価と帳簿価額との間に乖離が生じていることから、適時に不動産市場における価格の変動を帳簿価額に反映させ、財務体質の一層の健全化を図るため、近隣または当社の直近の取引事例から比準した正味実現可能価額を時価とし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、「著しい価値の下落」とみなして当該差額を評価損に計上することといたしました。

これにより生じた販売用不動産評価損は当期においては特別損失に計上しており、この結果税引前当期純利益が661百万円減少しております。

商品	売価還元法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
無形固定資産	
営業権	3年で每期均等償却
その他無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職による退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,130百万円)については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。

(追加情報)

(自己株式)

従来、流動資産及び投資その他の資産に計上しておりました「自己株式」(当期67百万円)は、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

貸借対照表注記

		(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額		11,732 百万円	11,132 百万円
2.担保に供している資産	現金及び預金(定期預金)	670 百万円	270 百万円
	販売用不動産	8,164	6,640
	未成販売用不動産	6,477	7,201
	建築物	8,580	8,603
	構築物	98	84
	土地	18,635	22,118
	計	42,625	44,918
3.偶発債務	保証債務	26,625 百万円	21,422 百万円
4.土地再評価			

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額

26,519百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額

21,232百万円

損益計算書注記

		(当 期)	(前 期)
関係会社との取引高	受取利息	76 百万円	22 百万円
	受取配当金	596	424

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	911 百万円	894 百万円
減価償却累計額相当額	<u>565</u>	<u>330</u>
期末残高相当額	346	563

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	107 百万円	155 百万円
1 年 超	<u>238</u>	<u>408</u>
合 計	346	563

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	130 百万円	133 百万円
減価償却費相当額	130	133

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

(1) 繰越税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	112 百万円	106 百万円
賞与引当金繰入超過額	75	50
未払事業税否認	51	42
未払費用否認額	77	80
退職給付引当金否認額	409	154
役員退職慰労引当金否認額	361	320
投資有価証券評価損	65	38
その他有価証券評価差額金	109	-
販売用不動産評価損	275	-
その他	63	35
繰延税金資産合計	<u>1,602</u>	<u>829</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	50
繰延税金資産の純額	<u><u>1,602</u></u>	<u><u>779</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率		41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	差異が法定実効税率の	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	100分の5以下であるため省略いたします。	9.7
住民税均等割額		3.3
同族会社留保金課税		5.6
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u><u>44.2</u></u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

(平成 14 年 6 月 27 日付)

()内は現職

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補者

入 学 利 光 (株)福岡銀行 久留米支店長)

以 上